

## 平成25年度事業計画

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組むとしている。

このため、政府と日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を発表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとしております。

また、平成25年1月の月例経済報告の、我が国経済の基調判断では、「景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。」としており、先行きは不透明ながらも長引く景気の低迷にピリオドを打つ動きが活発化しております。

一方、当センターの受託業務の6割を占める市の財政状況は、義務的経費が増加するなかにあって、平成25年度は、個人所得の減少や企業収益の低迷、固定資産の減収等により、市税等の一般財源が前年度当初予算を下回る厳しい財政運営となっております。

また、補助金については「補助金等の見直しに関する指針」にもとづき見直しを行い、交付団体の業務内容等について合理化、効率化を求め、コストの削減を図るとしております。

消費税の引き上げも実施されるなかにあって、当センターや会員を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。効率的な事業運営を進め、コストの削減を図るとともに、健康で生きがいのある生活を送り地域社会に貢献するため、以下の事業を実施してまいります。

### I 基本方針

《絆を大切に誰からも愛されるシルバーをめざして》

平成24年4月1日に公益社団法人に移行し、より公益性の高い組織として地域社会に貢献するため、「地域との絆」、「お客様との絆」、「会員同士の絆」を大切に、誰からも愛され、親しまれるシルバーをめざして、新たな「シルバープラン青梅」にもとづき事業を展開してまいります。

#### 1 地域社会への貢献

地域を中心とした組織活動を展開し地域社会に貢献します。

## 2 丁寧な仕事の推進

会員が長年培ってきた経験等を有効に活かし「丁寧」、「確実」、「親切」な就業を推進し、誰からも愛され親しまれるシルバーをめざします。

## 3 安全第一

安全はすべてに優先し「事故ゼロ」をめざします。

## 4 生きがいづくり

共働・共助の理念のもと、多くの会員が生きがいをもって就業できるよう多様な分野の就業機会の確保に努めます。

## 5 効率的な組織運営

効率的で開かれた組織運営をめざします。

# II 事業計画

## 1 受託事業

### (1) 適正就業の推進

発注者ならびに会員に対し、シルバー事業の仕組み等を啓蒙し偽装請負等の防止に努め、適正就業を推進します。

### (2) 受注作業の迅速化

植木や除草など季節的に集中する職種においては、応援体制を取り入れ迅速に対応します。

### (3) 公園清掃管理のグループ化

公園の清掃管理においては、清掃等管理の均一化を図るため、市と協議しグループによる清掃管理を試行します。

### (4) 就業規約等の啓蒙

シルバー会員に対し、シルバー人材センターの基本理念をはじめ関係諸規程を理解して就業にあたっていただくため、機会を通じ啓蒙活動を行います。

## 2 指定管理事業

釜の淵市民館ならびに永山・北小曾木ふれあいセンターの管理においては、指定管理者として、施設管理（ハード面）や接遇など（ソフト面）において、市民の方々が気持ちよく利用していただけるよう管理運営に努めます。

### 3 独自事業

#### (1) パソコン教室

パソコンを使用する就業が増加していることから、会員の就業支援を図るためパソコン教室の充実を図ります。また、一般市民を対象としたパソコン教室のPRに努めます。

#### (2) よりみち

広く市民等に「よりみち」を利用いただくため、展示物の充実を図るとともにイベントを活用しPRに努めます。

#### (3) 東原プール売店

プールの来場促進および子供たちの夏休みの思い出づくりに寄与している売店事業においては、酷暑の中での就業となることから、就業者の健康管理に留意するとともに就業環境の整備を図ります。

### 4 リサイクル事業

会員がもつ技能を活用し、粗大ごみとして出された物品を再生利用し資源リサイクルに寄与します。

### 5 普及啓発事業

#### (1) 各家庭・事業所へのPR

シルバー人材センター事業を広く各家庭や事業所に理解していただくため、各家庭においては会員によるビラの戸別配布、また、事業所においては就業開拓員によりリーフレット等の配布を行いセンター事業の普及啓発に努めます。

#### (2) 「いきいきシルバーまつり青梅」の開催や「産業観光まつり」に参加し、市民等への事業の普及啓発に努めます。

#### (3) ホームページの充実を図り顧客へのきめ細かい情報提供に努めます。

### 6 研修・講習事業

会員の資質・技能の向上や安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

#### (1) 新たな就業場所で質の高いサービスを提供するため、接遇研修を実施するとともに就業するにあたっての基本的なルール等習得研修を実施します。

#### (2) 傷害事故や物損事故を防止するため、刈払い機等の機器取扱い研修を実施します。

- (3) 夏季の健康管理研修として熱中症予防研修を実施します。
- (4) 連合が主催する理事・監事および職員研修に積極的に参加し、役職員の資質の向上に努めます。
- (5) 会員が技能向上のため参加する就業支援研修に対し支援します。
- (6) 入会説明会、新入会員研修会のリニューアルを行い、新入会員に対しセンター事業の理念をはじめとする基本的事項の習得に努めます。

## 7 就業開拓事業

### (1) 就業開拓の見直し

就業開拓員により各家庭の戸別訪問を中心とした就業開拓を行ってきたが、受注職種が限定されてきているため、今年度からは事業所を中心とした就業開拓に切り替えます。

### (2) チラシ配布体制の整備

多くの会員に対し就業機会の提供に繋がるチラシ配布の受注確保に努め、突発的な発注に対しても対応できる体制づくりを行います。

### (3) 女性会員の就業機会の確保

家事援助等、女性会員の就業機会の確保を図るため、社会福祉協議会との連携に努めます。

### (4) 安定した就業機会の提供

公共からの受注は、安定した就業機会を会員に提供することができることから、市に対し政策目的随意契約制度の活用等、就業機会の確保、拡大の要望を行います。

## 8 相談事業

会員間のトラブルや就業上の悩みごとなどを早期に解決するため、毎週金曜日に開設している就業相談業務の充実を図ります。

## 9 安全就業推進事業

「事故ゼロ」を目指し、安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 「安全就業強化月間」、「冬期傷害事故防止月間」、「私は事故を起さない大会」を引き続き実施し、安全意識の高揚を図り事故防止に努めます。
- (2) 職場ごとの安全目標設定を推進します。
- (3) 職場巡回を実施し、各職場の安全就業実態把握に努めるとともに改

善の必要な職場においては改善策の検討を行います。

- (4) 安全就業の心得をはじめ安全就業に関する規定の啓蒙を推進します。
- (5) 就業途上等の交通事故を防止するため、青梅警察署と連携し交通安全教室を実施します。

## 10 組織運営

- (1) (仮称) 統括班長制度の新設  
(仮称) 統括班長制度を新設し、地域班を中心とした事業展開を推進します。
- (2) ボランティア活動の推進  
地域を中心としたボランティア活動を引き続き推進し、地域社会に貢献します。
- (3) 個人情報保護・管理の徹底  
個人情報保護方針にもとづき個人情報の保護と管理の徹底に努めます。
- (4) 会員の事業参画推進  
イベントの企画など会員の積極的事業参画を推進します。
- (5) 会報「シルバーおうめ」および会員専用ページの充実  
会報の内容およびホームページ（会員専用ページ）の充実を図り、会員への情報提供に努めます。
- (6) 未収金の早期回収  
事業運営に大きな影響をおよぼす未収金については、早期の回収を図り貸し倒れの防止に努めます。
- (7) 危機管理および事業継続計画マニュアルの策定  
想定される危機事象「自然災害」、「感染症」等、センター事業の継続にとって脅威となる緊急事態に対応するためのマニュアルを策定します。

平成25年度 収支予算書（正味財産増減計算）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	675,500	675,500	1,351,000
正会員受取会費	675,000	675,000	1,350,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受取事業収益	429,950,503	6,820,497	436,771,000
受取配分金	378,033,000	0	378,033,000
受取材料費等	13,916,000	0	13,916,000
受取事務費	38,001,503	6,820,497	44,822,000
受取補助金等	46,055,933	0	46,055,933
受取連合交付金	8,700,000	0	8,700,000
受取市補助金等	37,093,000	0	37,093,000
指定正味財産から振替	262,933	0	262,933
雑収益	52,500	52,500	105,000
受取利息	2,500	2,500	5,000
雑収益	50,000	50,000	100,000
<b>経常収益計</b>	<b>476,734,436</b>	<b>7,548,497</b>	<b>484,282,933</b>
(2) 経常費用			
事業費	478,240,503		478,240,503
支払配分金	378,033,000		378,033,000
支払材料費等	12,150,000		12,150,000
職員基本給	22,155,102		22,155,102
職員諸手当	5,378,631		5,378,631
職員特別手当	7,499,160		7,499,160
臨時雇賃金	6,644,400		6,644,400
法定福利費	7,815,400		7,815,400
福利厚生費	92,000		92,000
退職給付費用	1,324,800		1,324,800
会議費	378,000		378,000
旅費交通費	1,704,750		1,704,750
通信運搬費	1,164,600		1,164,600
減価償却費	1,503,650		1,503,650
消耗什器備品費	636,000		636,000
消耗品費	3,104,160		3,104,160
修繕費	2,762,000		2,762,000
印刷製本費	558,010		558,010
燃料費	1,345,000		1,345,000
光熱水料費	6,118,500		6,118,500
賃借料	4,067,660		4,067,660
手数料	178,960		178,960
保険料	3,765,000		3,765,000
諸謝金	205,000		205,000
租税公課	1,080,000		1,080,000
支払負担金	646,040		646,040
委託費	7,675,680		7,675,680
自転車登録証代金	225,000		225,000
雑費	30,000		30,000

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
管理費		7,548,497	7,548,497
職員基本給		1,916,898	1,916,898
職員諸手当		465,369	465,369
職員特別手当		648,840	648,840
臨時雇賃金		82,600	82,600
法定福利費		679,600	679,600
福利厚生費		8,000	8,000
退職給付費用		115,200	115,200
会議費		19,000	19,000
旅費交通費		458,250	458,250
通信運搬費		101,400	101,400
減価償却費		265,350	265,350
消耗什器備品費		9,000	9,000
消耗品費		195,840	195,840
修繕費		50,000	50,000
印刷製本費		597,990	597,990
光熱水料費		178,500	178,500
賃借料		506,340	506,340
手数料		15,040	15,040
保険料		256,000	256,000
租税公課		35,000	35,000
支払負担金		102,960	102,960
委託費		841,320	841,320
雑費		0	0
<b>経常費用計</b>	<b>478,240,503</b>	<b>7,548,497</b>	<b>485,789,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,506,067	0	△ 1,506,067
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,506,067	0	△ 1,506,067
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,506,067	0	△ 1,506,067
一般正味財産期首残高	47,196,807	4,104,070	51,300,877
一般正味財産期末残高	45,690,740	4,104,070	49,794,810
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収 益			
受取市補助金	0	0	0
収益計	0	0	0
(2) 費 用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費用計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	4,500,867	0	4,500,867
指定正味財産期末残高	4,237,934	0	4,237,934
III 正味財産期末残高	49,928,674	4,104,070	54,032,744